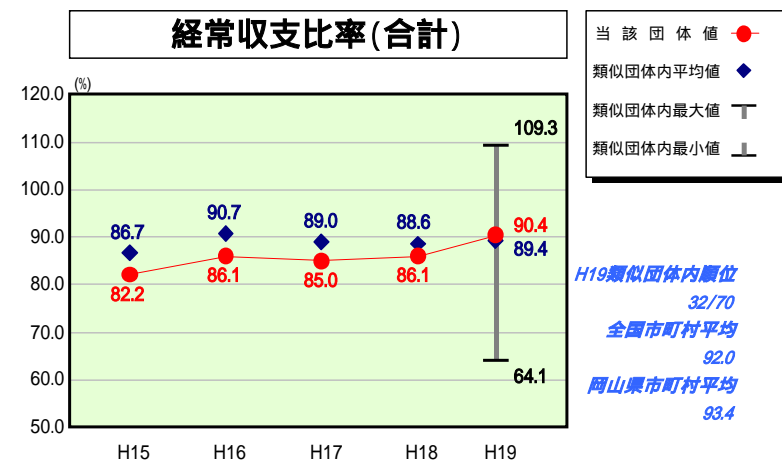


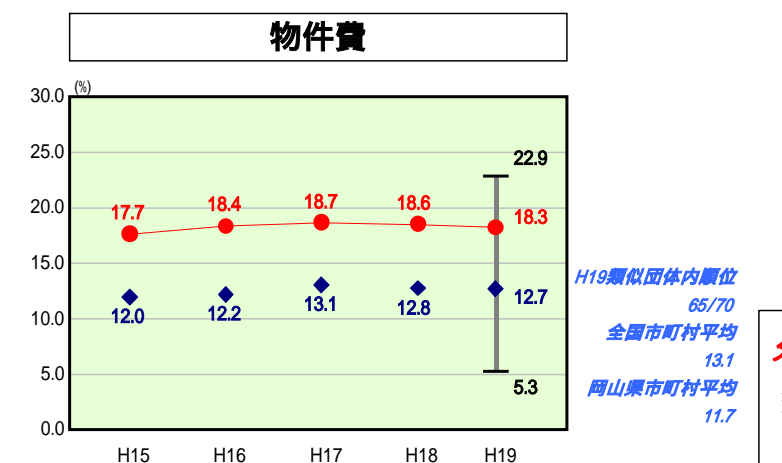
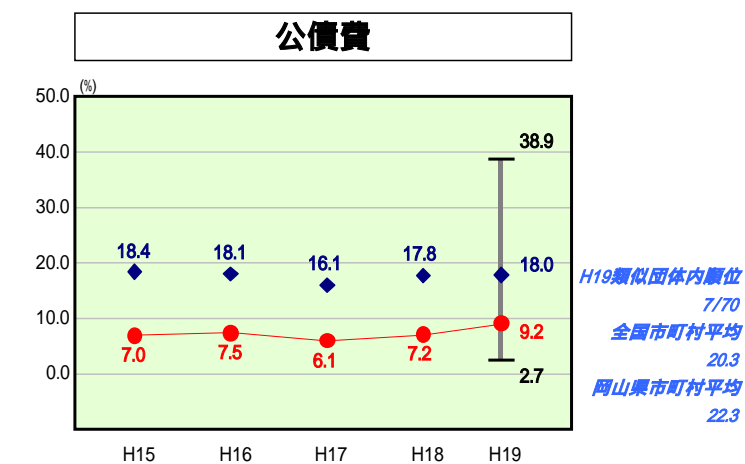
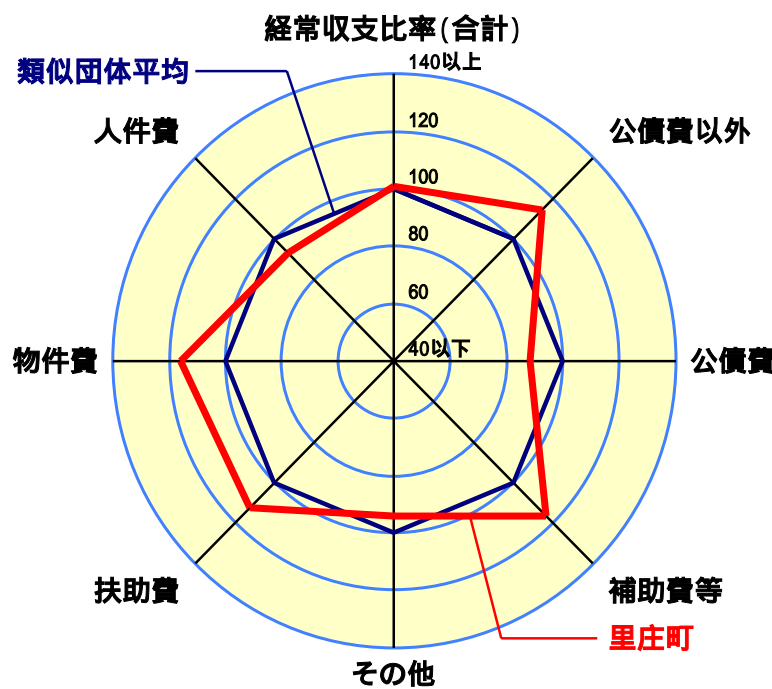
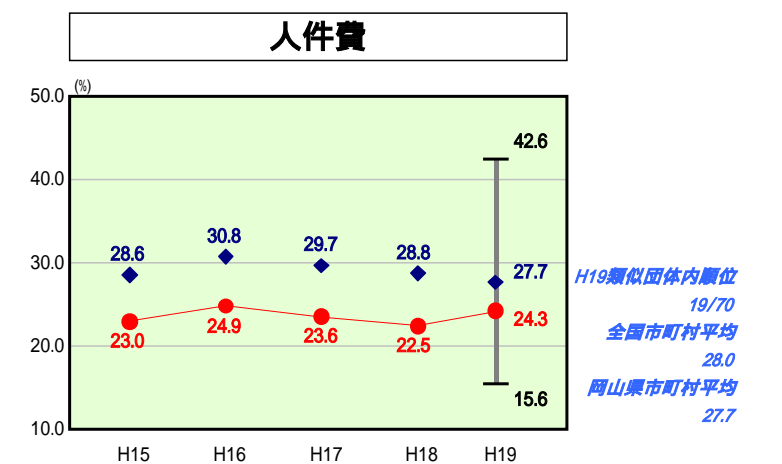
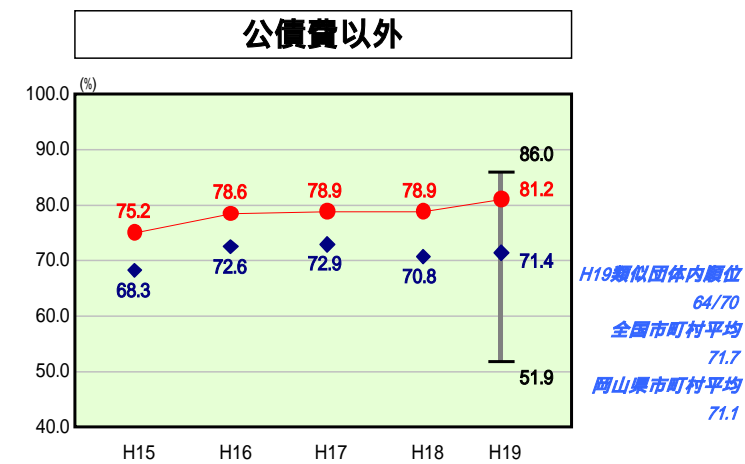
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岡山県 里庄町

経常収支比率の分析



人口	11,019人(H20.3.31現在)
面積	12.23 km ²
歳入総額	4,091,481千円
歳出総額	3,732,339千円
実質収支	345,693千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 類似団体平均と比較し低くなっている要因として、職員数が少ないことや、ラスバイレス指数が89.8と低く旧来から職員給が抑制されていること、さらにゴミ処理業務や消防業務等の一部事務組合で行っていることがある。しかし現在の職員の年齢構成は若年層が高くなっていることから、今後は人件費の増加が見込まれる。

物件費: 類似団体平均と比較し高くなっているのは、ゴミの収集業務を民間委託していることが主な要因である。今後は集中改革プランに基づき委託業務内容の評価を行うとともに見直しを図るなど、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう削減に努める必要がある。

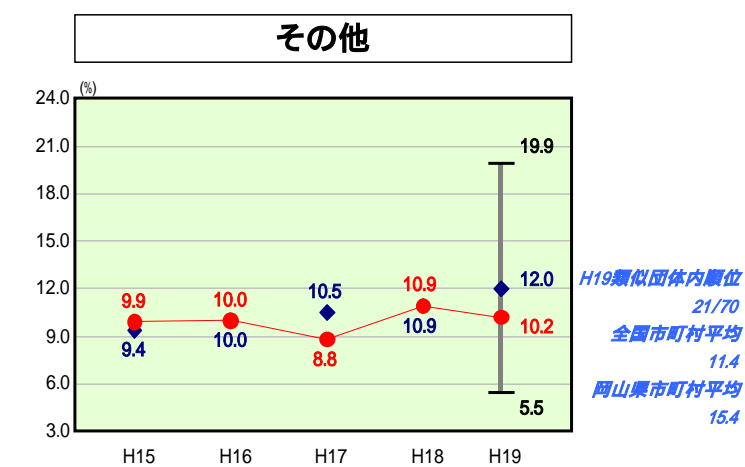
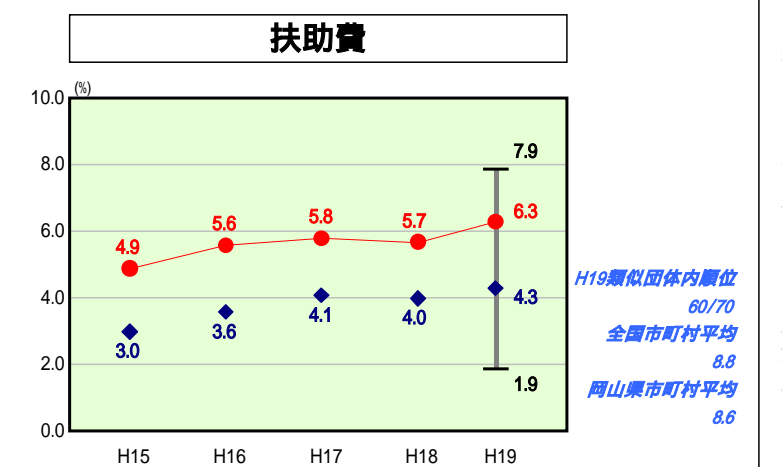
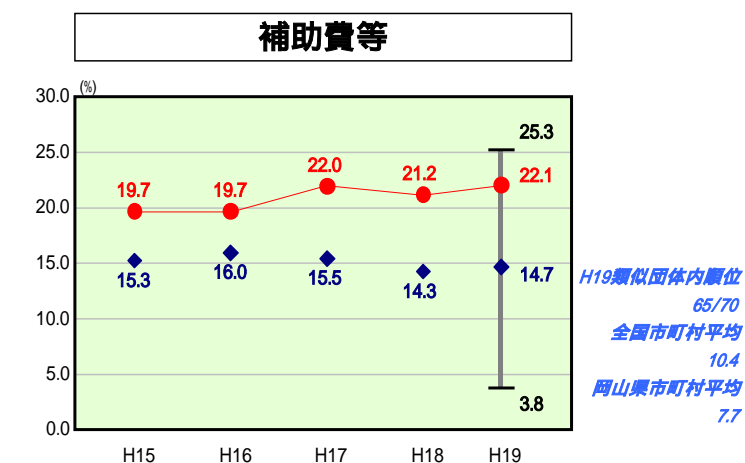
扶助費: 類似団体平均と比較し高くなっているのは、直営の保育園を持たず運営は全て私立保育園に委託しているためである。全体的に毎年増加傾向にあるため抑制する必要があるが、今後も自然増が見込まれる。

公債費: 類似団体平均と比較し低くなっているのは、旧来から投資的事業を抑制し、また地方債の発行を抑制した結果である。現在推進している町主要事業に係る地方債の発行により当面は上昇する見込みだが、他事業における地方債の発行は抑制し、公債費の抑制に努める。

補助費等: 類似団体平均と比較し高くなっているのは、ゴミ処理業務や消防業務等、加入一部事務組合数が多く、負担金も多額になっているためである。また、集中改革プランに基づき補助金の見直しを今後も行っていく見込みである。

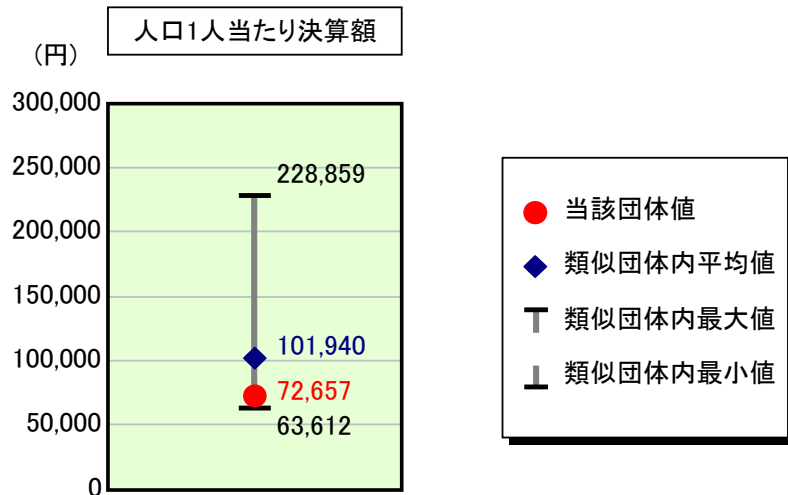
その他: 当町では町道の維持補修を平成18年度に集中的に投資した結果、平成19年度は抑制され0.7%の減少となった。しかし今後は特別会計への繰出金の増加が見込まれるため、類似団体同様、上昇していくことが見込まれる。

普通建設事業費: 人口1人当たりの決算額が平成16年度に大幅に増加したのは、総合運動公園とその進入路の整備開始に伴うものである。また、平成17年度からは主要幹線道路となる町道里見229号線整備事業を開始している。総合運動公園は平成21年度に、町道里見229号線整備事業は平成23年度に完了する見込みであり、これらの事業終了に伴い普通建設事業費は減少する見込みである。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

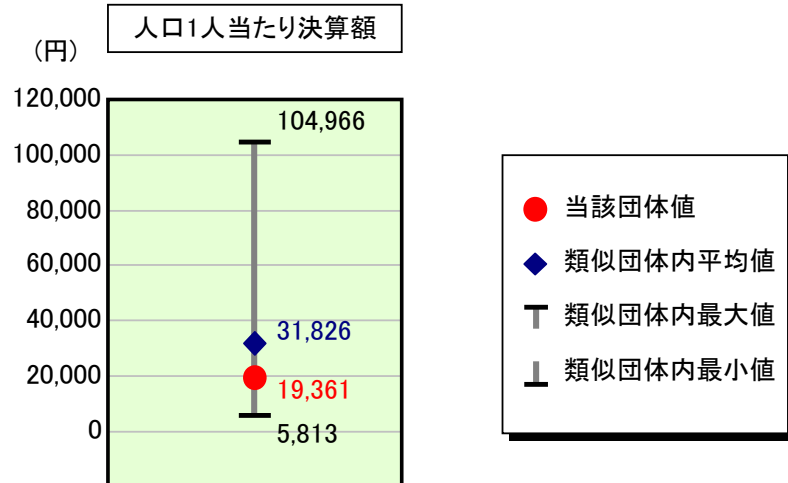
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	588,232	53,383	86,172	38.1
賃金(物件費)	62,376	5,661	6,131	7.7
一部事務組合負担金(補助費等)	177,304	16,091	12,192	32.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,261	205	570	64.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	16,939	1,537	3,617	57.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,321	664	1,998	66.8
退職金	53,829	4,885	8,740	44.1
合計	800,604	72,657	101,940	28.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.72	9.99	3.27
ラスパイレス指数	89.8	93.3	3.5

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

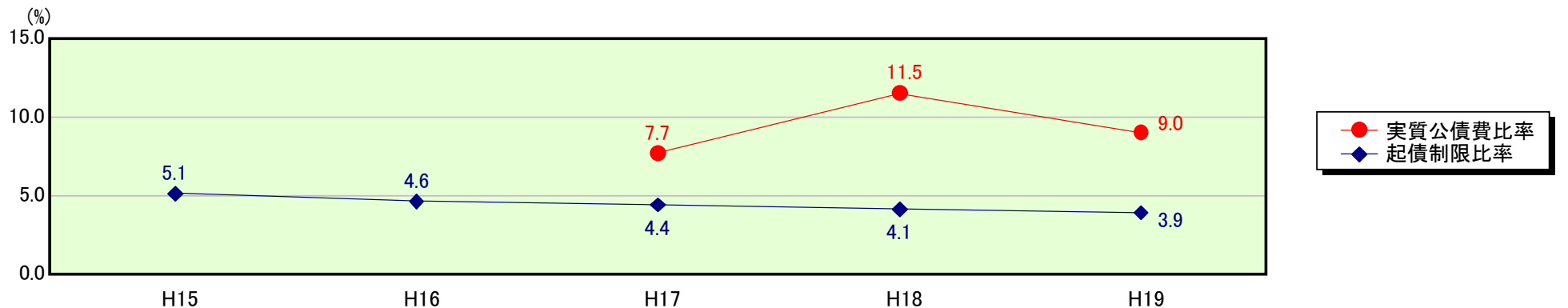


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	211,990	19,239	49,656	61.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	64,506	5,854	12,294	52.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	60,007	5,446	6,533	16.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	30,761	2,792	1,661	68.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	22	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	153,923	13,969	38,344	63.6
合計	213,341	19,361	31,826	39.2

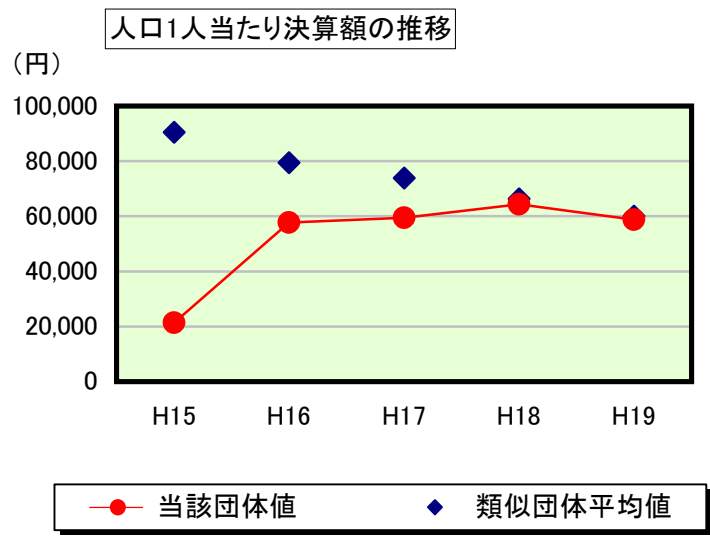
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	238,213	21,407	17.6	90,483	13.2	4.4
うち単独分	195,642	17,581	23.0	53,087	14.5	8.5
H16	637,215	57,682	169.5	79,422	12.2	181.7
うち単独分	398,114	36,038	105.0	49,130	7.5	112.5
H17	655,797	59,477	3.1	73,854	7.0	10.1
うち単独分	529,856	48,055	33.3	41,302	15.9	49.2
H18	709,939	64,376	8.2	66,287	10.2	18.4
うち単独分	322,975	29,287	39.1	36,581	11.4	27.7
H19	647,343	58,748	8.7	60,088	9.4	0.7
うち単独分	322,603	29,277	0.0	30,773	15.9	15.9
過去5年間平均	577,701	52,338	30.9	74,027	10.4	41.3
うち単独分	353,838	32,048	15.2	42,175	13.0	28.2